

事務事業名	児童生徒英語教育推進事業		所管部課	教育委員会	学校教育課	
事業目的	グローバル化が進む中、多様な価値観を認め合い、積極的にコミュニケーションを図ることができる人材が求められている。コミュニケーションを図る手段の一つとして外国語(英語)を駆使し、国際社会で活躍できる児童生徒を育成することが、下野市英語教育の目標である。小中をつないだ学習到達目標を掲げ、一貫した英語教育を通して、一人一人が豊かな人間性と確かな英語力を身に付けた児童生徒を育成する。					
事業概要	●国際理解教育の充実、児童生徒の英語力向上を図り、また、小中教員の指導力向上を目指した研修の充実に努める。●小中学校にALT(外国語指導助手)やJTE(日本人外国語指導助手)を配置し、H32年度からの小学校外国語教科化へ対応できるよう、授業の質の向上を図る。●英語教育推進プロジェクト委員会(H29-30年度)では、小中一貫した学習到達目標を市として掲げるとともに、小中学校間の授業交流など指導方法や学習内容について連携を図る。●H31年度から小中一貫教育カリキュラムとして「しもつけ未来学習」を授業の中で開始し、成果発表の場として、中学生によるプレゼンテーション大会を行う。					
総合計画での位置付け	2 文化を育み、心豊かな人を育て未来につなぐまちづくり 1 将来を担う人づくり 2 教育環境の充実	重点事業区分	—	類型区分	I(積極的推進)	
事業区分	新規・継続	継続	事業の種類	ソフト事業	市裁量の有無	裁量あり
根拠法令等	新学習指導要領(外国語活動・外国語)					
補助団体	—					
年度別	事業計画	平成28年度 特区の再申請を行う。各種研修会の充実を図り、教師の指導力向上を図る。 ALT6名	平成29年度 教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT6名、JTE3名	平成30年度 教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT7名、JTE3名	平成31年度 教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT8名、JTE3名	平成32年度 教員向けの語学研修を充実させ、小学校教科化へ向けた指導力向上を図る。 ALT8名、JTE3名
	事業費		21,501千円	26,963千円	30,954千円	30,828千円
事業内容	対象年度内訳	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 28800千円 英語検定補助金 510千円 消耗品費 しもつけ未来学習教材 英語イベント 研修教材 1644千円 				
	財源	国県支出金	地方債・その他	一般財源		
その他(過年度実績・特筆すべき点等)	<p>➢過年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学生向け 英語イベント (小学1~4年生向け:250名参加 小学5年~中学2年向け宿泊イベント 45名参加) 教職員向け研修 ゆうがおCAFÉ(毎月1回 自主研修)、指導主事による授業訪問(全小中学校) 授業研究会(小中学校会場研修) ALTによる国際理解教育イベント(国分寺西小・細谷小)及び各学校での国際理解教育推進(絵本の読み聞かせ、他教科の授業への参加) 英語教育推進プロジェクト委員会 年間6回実施 <p>➢今後の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教育推進プロジェクト委員会において、小中の英語学習到達目標を設定し、各学校において自校化を図れるようにする。 小学校1年生~中学校3年生までが「しもつけ未来学習」テキストをもとに英語学習を行い、小中一貫教育の学びの成果として、H31年度から、中学3年生有志による英語プレゼンテーション大会を実施する。 <p>➢他事業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学生向けイベントでは、大学生ボランティアが参加し、児童生徒の活動補助に当たった。(3名参加) <p>➢その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ALTの雇用形態について、直接雇用か業務委託にするかを検討していく。 					

事業推進方針判断に際しての3つの視点					
必要性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済情勢の変化等に適合し、その課題解決に効果がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性がある	第二次下野市総合計画の施策体系と事業目的に整合性があり、意図する結果につながる
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
現総合計画前期基本計画の本施策では、5年間で目指すべき姿を「学校・家庭・地域が連携し、地域に開かれた特色ある教育環境づくり」としており、英語教育を含む国際教育の推進は、下野市教育振興計画の基本施策「将来を担う人づくり」の取り組みや学校教育計画の重点である小中一貫教育推進でも掲げられており、児童生徒の学習環境を整備するとともに、教員の指導力向上を図ることを目指した本事業の必要性は高いと考えます。国際社会で活躍できる児童生徒を育成するための授業を小中一貫教育の中で充実させていくこととしており、グローバル化が叫ばれて久しい中、長年課題とされてきたコミュニケーション能力の育成を強化する英語教育が期待されます。以上のことから、必要性をAとしました。					
緊急性	A	○	全て	要件(3項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービスの維持・向上に寄与する <input checked="" type="checkbox"/> 事業の休廃止(実施しない場合)の影響が大きい	本事業以外の解決策が見当たらない
	C		なし	市裁量がない事業(⇒A評価とする)	
2020年からの小学校新学習指導要領の開始に伴い、小学校外国語活動は教科化となり、中学生においても、さらなる英語力向上が求められています。教員の指導力を向上させるとともに、教室外での児童生徒の英語学習の場を充実させる必要があることから、本事業の緊急性は高いと考えます。具体的には、授業づくりを中心とした小学校教員の研修の機会を設けること、児童生徒が英語を母語とする指導者と直接コミュニケーションを図る場を増やすことが急務となります。以上のことから、緊急性をAとしました。					
効率性	A	○	3以上	ソフト事業(要件:7項目)	
	B		1以上	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の質を維持しつつ、事業費の削減や取組方法を見直す <input checked="" type="checkbox"/> 同種・同目的事業との統合や簡略化を実施する	補助金等の積極的な活用で最大の成果となる方法を選択している
	C		なし	ハード事業(要件:3項目)	
民間委託を実施する 受益機会・費用負担割合等が公平公正であり適正である 市民との協働で事業を実施している。あるいは実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 他自治体で実施されている水準と比較して適切である 他事業との重複がない					
本市で平成31年度本格始動となる中学校区毎の小中一貫教育において、英語教育に限らず、小中一貫教育を推し進める教材として、小学校1年生から9年間を通して活用する「しもつけ未来学習」テキストを基に、教員が児童生徒の学びの姿を具体的に確認しながら進めていくこととしています。また、今まで小中連携教育として小中交流授業等を実施していましたが、今後、実効性の高い教育を可能とさせるため、小中の教員が一堂に会する研修や交流授業をより活発化させるとしており、効率性をAとしました。					

総合評価	○	継続実施
		見直し実施
		廃止